

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	在宅医療・介護の連携推進		施策No	02-06	部課名	福祉部高齢者福祉課	
					課長名	成瀬	内線 2660
関連部課名	健康部健康推進課						
行政評価	分野	I	生涯健康都市				
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的	地域の医療機関と介護サービス関連の事業者や関係機関との連携体制の下で、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行う。						
----	--	--	--	--	--	--	--

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			5年度	6年度	7年度			
	①	医療の充実	3.50	3.53	3.56	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
	②	福祉の充実	3.14	3.18	3.22	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	③							
④								
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み		目標値(8年度)
	①	チームケアの情報共有における連携シートの活用率	93	98	－	100	100	シート利用者のうちチームでの情報共有に活用している場合
	②	定期巡回・随時対応型訪問介護施設	2	2	2	3	5	
	③							
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	19,955	19,635	▲ 320	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	630	327	▲ 303		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	2,975	3,254	▲ 279
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,475	1,296	▲ 179		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	2,969	2,969	0		その他	102	21	▲ 81
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	3,077	570	▲ 2,507
		賞与・退職給与引当金繰入額	711	1,198	487		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,663	▲ 24,855	▲ 2,192
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		25,740	25,425	▲ 315	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 22,663	▲ 24,855	▲ 2,192	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 22,663	▲ 24,855	▲ 2,192	
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		417	629	212
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	▲ 64,355	▲ 69,096	▲ 4,741		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	20,892	17,923	▲ 2,969	固定負債	賞与引当金	417	629	212
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	109,957	109,957	0		固定負債	2,006	2,699	693
		建物減価償却累計額	▲ 89,065	▲ 92,034	▲ 2,969		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	2,006	2,699	693
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	2,423	3,328	905
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 45,886	▲ 54,501	▲ 8,615
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 45,886	▲ 54,501	▲ 8,615
	資産の部合計		▲ 43,463	▲ 51,173	▲ 7,710	負債及び正味財産の部合計		▲ 43,463	▲ 51,173	▲ 7,710

- 行政収入の「その他」には、会計年度任用職員の雇用保険料（自己負担分）が計上されている。
- 減価償却費及び貸借対照表の固定資産には、東日暮里地域包括支援センター分が計上されている。
- 補助費等のうち49%が在宅療養推進基盤整備事業に係る補助金の交付によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○後期高齢者の増加に伴い、在宅療養のニーズが高まっている。 ○在宅療養連携推進会議や医療連携会議など、医療と介護の連携強化を目指した会議等を定期的に開催している。 ○在宅療養体制のさらなる強化に向けて、国が在宅療養に必要な連携を担う拠点に区を位置づけ、退院時から看取りまでの医療や介護等にまたがる支援を包括的かつ継続的に提供するように関係機関との調整を行うことが求められている。
課題	○在宅療養に必要な医療、介護サービス等、地域資源に関する情報収集及び区民や介護事業者への情報提供などより一層の充実を図っていく必要がある。 ○高齢者分野においては、かかりつけ医をはじめ、医療や介護に関わる多様な専門職間で、共通の課題等について直接話し合える場の提供や情報共有に必要なツールの検討など、より具体的な連携のあり方について相互に検討を深めていく必要がある。 ○高齢者分野だけでなく、保健所とともに、在宅療養に必要な連携を担う拠点としての体制を強化する必要がある。
今後の方向性	○医療や介護に関する地域資源の状況を把握し、区民や介護事業者へのわかりやすい情報の提供を行っていく。また、対象者やその家族が終末期における在宅での生活をあらかじめイメージできるよう、ACP（アドバンス・ケア・プランニング、「人生会議」）の普及啓発に務める。 ○入院時の介護側から医療側へ、退院時の医療側から介護側への情報提供など、対象者の方への切れ目のない医療と介護の提供を円滑に行えるよう、関係者間での共通の情報共有ツールの使用について、地域包括支援センターを中心に介護事業者等への普及を図っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等	
8年度	9年度		
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体制整備を図っていく。	

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
機能強化型地域包括支援センター事業	08-03-30	14,491	16,891	5,950	6,073	重点的に推進	重点的に推進	区内8か所の地域包括支援センターが抱える様々な困難及び虐待ケースに対し適切に対応するため、重点的に推進する。
医療福祉相談事業	08-03-41	8,760	5,949	8,759	4,609	推進	推進	高齢者の在宅療養や入退院時の相談支援を充実するとともに、医療と介護の連携を推進する必要がある。
医療と福祉の連携推進事業	08-03-42	1,020	1,054	239	153	推進	推進	在宅療養体制の整備（看取りの体制を含む。）を通じて、医療と福祉の連携を図る必要がある。
在宅療養推進基盤整備事業	08-03-43	1,469	1,530	688	629	改善・見直し	休止・完了	医師会と協議した結果、ICTの推進は24時間医療体制の構築事業等とあわせて健康部が医師会と連携・実施し、後方支援病床はかかりつけ医と医療機関との連携体制が構築できていることから本事業を完了とする。
合 計		25,740	25,424	15,636	11,464			